

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本特殊塗料株式会社

コード番号 4619

URL <https://www.nittoryo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 万喜夫

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務
業務本部長

(氏名) 田谷 純

(TEL) 03-3913-6134

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	59,417	3.8	2,973	△9.5	4,734	△19.5	2,795	△29.4
2018年3月期	57,260	19.3	3,286	3.9	5,881	△12.8	3,960	△17.1

(注) 包括利益 2019年3月期 1,558百万円 (△69.5%) 2018年3月期 5,118百万円 (△9.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	126.74	—	6.9	6.3	5.0
2018年3月期	179.12	—	10.3	8.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,531百万円 2018年3月期 2,371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	73,572	43,958	54.7	1,828.68
2018年3月期	76,655	43,674	52.5	1,820.06

(参考) 自己資本 2019年3月期 40,250百万円 2018年3月期 40,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,292	△6,760	△1,573	7,645
2018年3月期	6,235	△7,326	232	7,743

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00	710	17.9	1.8
2019年3月期	—	16.00	—	20.00	36.00	795	28.4	2.0
2020年3月期(予想)	—	19.00	—	21.00	40.00	—	29.3	—

(注) 2020年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	4.6	1,200	7.2	2,250	5.8	1,400	8.5	63.61
通期	61,700	3.8	2,800	△5.8	4,850	2.4	3,000	7.3	136.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	23,611,200株	2018年3月期	23,611,200株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,600,792株	2018年3月期	1,502,138株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,056,064株	2018年3月期	22,109,713株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,839	5.0	609	△30.2	2,419	△30.4	1,902	△35.3
2018年3月期	44,591	17.2	872	△22.4	3,475	△6.5	2,939	△10.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	85.91		—					
2018年3月期	132.44		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	53,323		29,637		55.6	1,341.33		
2018年3月期	56,480		30,065		53.2	1,354.75		

(参考) 自己資本 2019年3月期 29,637百万円 2018年3月期 30,065百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調を維持しているものの、国内では、原材料価格等のコスト上昇や相次ぐ自然災害、海外では、世界的な貿易摩擦の長期化、中国での景気減速等による経済への影響が懸念され、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、当期からスタートしております中期経営計画に基づき、国内事業での安定的な収益基盤の構築、「技術のニットク」の強化と新技術・新製品の開発等に取り組み、企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、自動車製品関連事業における国内外での受注増加により594億1千7百万円（前期比3.8%増）となりました。

損益面につきましては、一定の増収効果があったものの、原材料価格の高騰や固定費負担の増加等から、営業利益は29億7千3百万円（前期比9.5%減）、経常利益は47億3千4百万円（前期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億9千5百万円（前期比29.4%減）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載）。

[塗料関連事業]

当セグメントの業績につきましては、国内需要の低迷に加え、原材料価格の高騰や固定費増加によるコスト上昇の影響が大きく、前期を下回る結果となりました。

品種別売上高につきましては、新規顧客の確保・拡販等により、建築・構築物用塗料のうち、屋根用塗料が前期比11.6%増加し、主力の床用塗料も前期比5.4%増加となりました。一方、国内需要の低迷、機能性塗料の多様化等に起因する競争激化の影響から、防水用塗料は前期比0.6%減とほぼ前期並みにとどまりました。

また、工事関連売上の集合住宅大規模改修工事につきましては、利益率が向上したものの工事の進捗遅れ等により売上高は前期比3.7%減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は159億7千3百万円（前期比0.9%減）、セグメント利益は1億7百万円（前期比76.0%減）となりました。

[自動車製品関連事業]

当セグメントの業績につきましては、売上高は、新規部品を中心とした受注増加により、大幅増収を達成した前期をさらに超える結果となりました。セグメント利益は、一定の増収効果があったものの、生産効率改善の取組みは継続中であり、セグメント利益率の改善には至りませんでした。

品種別売上高につきましては、主力製品の吸・遮音材は、前期比10.7%増とさらなる伸張を継続しました。制振材は、製品構成の変化等から前期比16.1%減となりましたが、防錆塗料等の塗材は前期比4.1%増、金型等その他売上も前期比3.7%増と順調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は434億3千万円（前期比5.6%増）、セグメント利益は28億5千8百万円（前期比1.0%増）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は1千3百万円（前期比0.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当期末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億8千2百万円減少し、735億7千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少9億5千9百万円、有形固定資産の増加3億3千6百万円、投資有価証券の減少18億5百万円によるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億6千6百万円減少し、296億1千4百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少5億8千万円、流動負債のその他の減少21億6千3百万円、繰延税金負債の減少4億8千7百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億8千4百万円増加し、439億5千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加20億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億4千6百万円、為替換算調整勘定の減少4億4千6百万円によるものです。自己資本比率は2.2%増加し54.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、76億4千5百万円となりました。

営業活動による資金は、82億9千2百万円の収入（前期比20億5千7百万円の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益46億3百万円、売上債権の減少額9億3千2百万円、利息及び配当金の受取額16億1千9百万円、法人税等の支払額13億1千1百万円によるものです。

投資活動による資金は、67億6千万円の支出（前期比5億6千5百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出65億2百万円によるものです。

財務活動による資金は、15億7千3百万円の支出（前期比18億5百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入18億3千万円、長期借入金の返済による支出15億9千6百万円、自己株式の取得による支出2億4千2百万円、配当金の支払額7億5千3百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内における堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調の維持が期待されるものの、国内では消費税増税や労働力不足、海外では米国・中国を中心とした政治・経済の不確実性の高まり等の影響が懸念され、経済の先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、2020年度を最終年度とした中期経営計画をベースに、国内事業の安定的な収益基盤の構築、「技術のニットク」の強化と新技術・新製品の開発、グローバル展開の加速とそれを支えるグループ協力体制の強化、さらには持続的な成長に向けた事業基盤の充実に注力し、競争環境激化、事業環境の変革を迎える各事業部門において、売上規模の一層の拡大と利益率向上に取り組んでまいります。

次期の業績見通しにつきましては、各事業セグメントの需要予測等を踏まえ、売上高は61,700百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。利益面については、原材料価格や為替の動向、原価改善の進捗等を踏まえつつ、営業利益は2,800百万円（前期比5.8%減）、経常利益は4,850百万円（前期比2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円（前期比7.3%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

	売上高		セグメント利益	
		増減率		増減率
塗料関連事業	18,200	13.9%	450	317.1%
自動車製品関連事業	43,500	0.2%	2,350	△17.8%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益体質の強化およびキャッシュ・フローを重視した健全な財務内容の維持により、株主の皆様への利益還元の充実に図ることを経営上の重要課題と位置付けております。

一方、当社グループの事業を取り巻く経営環境は、価格競争に加えて環境対策等の高付加価値塗料の開発競争激化、電動化をはじめとした自動車の技術革新、自動車生産の海外シフト・グローバル化の進展といった大きな変化の中にあり、当社が将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、新製品や新技術等への研究開発投資・設備投資、グローバルで技術力・生産力を高める海外事業への投資、さらにはその礎となる人材への投資等を積極的かつ継続的に行っていく必要があります。

したがって、利益配分につきましては、中長期的な経営計画に基づき、安定配当の維持とこのような戦略的な投資に向けた内部資金の充実を中心に据えながら、財政状態、利益水準および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり20円を予定しており、これにより、中間配当金16円を含めました年間配当金は1株当たり36円となります。

また、当社は2019年6月に創立90周年を迎えることから、次期（2020年3月期）の配当につきましては、第2四半期末（中間）配当金として「創立90周年記念配当」を1株につき2円実施し、1株当たり第2四半期末（中間）配当金19円（普通配当17円、記念配当2円）、同期末配当金21円、年間では1株当たり40円の配当金を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,760	7,662
受取手形及び売掛金	12,981	12,021
電子記録債権	3,974	3,888
商品及び製品	1,573	1,477
仕掛品	600	435
原材料及び貯蔵品	1,138	1,221
その他	1,355	1,170
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	29,377	27,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,234	8,294
機械装置及び運搬具（純額）	7,555	9,262
土地	4,695	4,695
建設仮勘定	2,651	1,086
その他（純額）	1,907	2,041
有形固定資産合計	25,044	25,380
無形固定資産		
その他	1,191	1,085
無形固定資産合計	1,191	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	19,117	17,311
長期貸付金	322	323
繰延税金資産	162	126
その他	1,475	1,512
貸倒引当金	△35	△41
投資その他の資産合計	21,042	19,232
固定資産合計	47,278	45,699
資産合計	76,655	73,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,058	8,748
電子記録債務	3,353	3,772
短期借入金	3,067	2,486
リース債務	47	26
未払法人税等	510	245
役員賞与引当金	91	89
その他	6,586	4,423
流動負債合計	22,715	19,793
固定負債		
長期借入金	4,966	5,222
リース債務	181	93
退職給付に係る負債	4,090	3,965
繰延税金負債	985	498
その他	40	40
固定負債合計	10,265	9,821
負債合計	32,981	29,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,237	4,237
利益剰余金	26,103	28,146
自己株式	△499	△745
株主資本合計	34,594	36,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,383	4,036
為替換算調整勘定	309	△136
退職給付に係る調整累計額	△48	△41
その他の包括利益累計額合計	5,645	3,858
非支配株主持分	3,434	3,708
純資産合計	43,674	43,958
負債純資産合計	76,655	73,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,260	59,417
売上原価	44,663	47,001
売上総利益	12,597	12,416
販売費及び一般管理費	9,311	9,442
営業利益	3,286	2,973
営業外収益		
受取利息	46	52
受取配当金	202	230
不動産賃貸料	33	35
持分法による投資利益	2,371	1,531
その他	92	74
営業外収益合計	2,746	1,925
営業外費用		
支払利息	110	97
為替差損	18	54
その他	22	11
営業外費用合計	151	163
経常利益	5,881	4,734
特別利益		
固定資産売却益	0	5
受取保険金	23	15
投資有価証券売却益	101	9
特別利益合計	125	30
特別損失		
固定資産処分損	209	160
減損損失	28	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	237	160
税金等調整前当期純利益	5,769	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,152	947
法人税等調整額	△134	130
法人税等合計	1,018	1,077
当期純利益	4,750	3,526
非支配株主に帰属する当期純利益	790	730
親会社株主に帰属する当期純利益	3,960	2,795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,750	3,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	△1,334
為替換算調整勘定	36	△361
退職給付に係る調整額	123	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△128	△276
その他の包括利益合計	367	△1,967
包括利益	5,118	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,314	1,008
非支配株主に係る包括利益	803	549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,362	22,853	△497	31,472
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△125			△125
親会社株主に帰属する当期純利益			3,960		3,960
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△125	3,250	△2	3,121
当期末残高	4,753	4,237	26,103	△499	34,594

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,037	428	△175	5,290	2,775	39,539
当期変動額						
剰余金の配当						△710
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△125
親会社株主に帰属する当期純利益						3,960
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	346	△118	127	354	658	1,012
当期変動額合計	346	△118	127	354	658	4,134
当期末残高	5,383	309	△48	5,645	3,434	43,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,753	4,237	26,103	△499	34,594
当期変動額					
剰余金の配当			△753		△753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			2,795		2,795
自己株式の取得				△245	△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,042	△245	1,796
当期末残高	4,753	4,237	28,146	△745	36,391

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,383	309	△48	5,645	3,434	43,674
当期変動額						
剰余金の配当						△753
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						2,795
自己株式の取得						△245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,346	△446	6	△1,786	273	△1,512
当期変動額合計	△1,346	△446	6	△1,786	273	284
当期末残高	4,036	△136	△41	3,858	3,708	43,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,769	4,603
減価償却費	2,945	3,520
減損損失	28	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39	△116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	3
受取利息及び受取配当金	△248	△283
支払利息	110	97
持分法による投資損益 (△は益)	△2,371	△1,531
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△5
固定資産処分損益 (△は益)	209	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△101	△8
受取保険金	△23	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,286	932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△206	144
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,117	154
その他	322	411
小計	5,311	8,068
利息及び配当金の受取額	1,924	1,619
利息の支払額	△116	△99
保険金の受取額	23	15
法人税等の支払額	△942	△1,311
法人税等の還付額	35	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,235	8,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,255	△6,502
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	13
投資有価証券の取得による支出	△13	△11
投資有価証券の売却による収入	166	11
関係会社株式の取得による支出	△26	-
貸付けによる支出	△69	△161
その他	△133	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,326	△6,760

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	264	△432
長期借入れによる収入	2,618	1,830
長期借入金の返済による支出	△1,557	△1,596
自己株式の取得による支出	△0	△242
配当金の支払額	△707	△753
非支配株主への配当金の支払額	△105	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△165	-
その他	△114	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	232	△1,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△812	△97
現金及び現金同等物の期首残高	8,555	7,743
現金及び現金同等物の期末残高	7,743	7,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた12,412百万円は、「支払手形及び買掛金」9,058百万円、「電子記録債務」3,353百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に塗料事業本部と自動車製品事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、各事業本部が密接に関係する子会社及び関連会社と連携しながら、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「塗料関連事業」及び「自動車製品関連事業」の2つの報告セグメントとしております。

塗料関連事業では、塗料の製造、販売及び工事請負を主たる事業としており、自動車製品関連事業では、自動車用防音材、防錆塗料など自動車部品の製造及び販売を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,124	41,122	57,246	13	57,260	—	57,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	16,127	41,122	57,250	13	57,263	△3	57,260
セグメント利益	448	2,830	3,279	6	3,286	—	3,286
セグメント資産	10,383	48,114	58,497	49	58,546	18,108	76,655
その他の項目							
減価償却費	226	2,709	2,936	—	2,936	—	2,936
減損損失	7	20	28	—	28	—	28
持分法投資利益	21	2,349	2,371	—	2,371	—	2,371
持分法適用会社への 投資額	200	9,560	9,761	—	9,761	—	9,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178	8,584	8,763	—	8,763	573	9,336

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
 2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額18,108百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	塗料関連	自動車製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,973	43,430	59,403	13	59,417	—	59,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3	—	3	△3	—
計	15,976	43,430	59,407	13	59,421	△3	59,417
セグメント利益	107	2,858	2,966	6	2,973	—	2,973
セグメント資産	10,054	47,846	57,901	53	57,954	15,618	73,572
その他の項目							
減価償却費	218	3,300	3,518	—	3,518	—	3,518
持分法投資利益	23	1,508	1,531	—	1,531	—	1,531
持分法適用会社への 投資額	220	9,728	9,949	—	9,949	—	9,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169	4,001	4,170	—	4,170	56	4,227

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。
 2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額15,618百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金等）、長期投融資資金（投資有価証券等）並びに当社での管理部門に係る資産等であります。

- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,820円06銭	1株当たり純資産額	1,828円68銭
1株当たり当期純利益金額	179円12銭	1株当たり当期純利益金額	126円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,674	43,958
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,434	3,708
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	(3,434)	(3,708)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,239	40,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,109	22,010

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,960	2,795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,960	2,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,109	22,056
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。